



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社  
コード番号 6706 URL <https://denkikogyo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 忠登史  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 高山 利久 TEL 03-3216-1671  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	12,529	△5.0	△1,163	—	△1,037	—	△811	—
2023年3月期第2四半期	13,185	△11.3	△1,192	—	△906	—	△637	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 189百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △319百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△79.92	—
2023年3月期第2四半期	△56.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	52,175	40,462	76.6
2023年3月期	55,134	41,801	74.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 39,953百万円 2023年3月期 41,247百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	△4.1	△1,500	—	△1,300	—	△1,100	—	△108.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社ディーケーシー及び高周波工業株式会社は、当社を存続会社とし、株式会社ディーケーシー及び高周波工業株式会社を消滅会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間において、2023年9月29日付で株式会社サイバーコアの株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。加えて、同社の子会社であるCyber Core Vietnam Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	12,100,000株	2023年3月期	12,100,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,128,891株	2023年3月期	1,638,476株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	10,158,220株	2023年3月期2Q	11,236,924株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2023年11月30日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をライブ配信にて開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. 補足情報 .....	10
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動規制の緩和により国内需要を中心に緩やかに回復しており、高水準の企業収益を背景として設備投資も好調を維持しております。一方で、海外経済の減速に加え商品市況の上昇や円安に伴う資材価格の高騰が継続しており、消費に一部弱い動きが見られるなどリスク要因も複数あることから、先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、顧客の設備投資計画の見直しにより5G設備需要が前期から継続して停滞・先送りになっております。固定無線関連分野では、防災行政無線の需要に回復傾向が見られておりますが、放送関連分野においては放送事業者による設備更新需要が依然として停滞しております。高周波応用機器業界におきましては、自動車関連分野における設備投資需要に回復の兆しが見られますが、その基調は未だ緩やかなものとなっております。なお、いずれの事業分野においても、エネルギー及び部品等の価格高騰や、人件費の高騰といった原価上昇要因が、依然として影響を及ぼしております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの受注高は前年同期比28.3%減の139億5千6百万円となり、売上高は前年同期比5.0%減の125億2千9百万円となりました。

利益の面では、営業損失は11億6千3百万円（前第2四半期連結累計期間は11億9千2百万円の営業損失）、経常損失は10億3千7百万円（前第2四半期連結累計期間は9億6百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、8億1千1百万円（前第2四半期連結累計期間は6億3千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

#### ① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、移動通信用事業者による設備投資が依然として全般的に抑制されており、5G設備投資需要についても停滞・先送りとなっております。固定無線関連分野では、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線の需要が、緊急防災・減災事業債の期限延長の影響等により回復傾向が見られており、また、防衛関連の需要も増加傾向が見られております。放送関連分野においては、放送事業者によるメンテナンス需要は改善傾向にありますがデジタル放送設備の更新需要は依然として先送りとなっております。ソリューション関連分野においては、他社との協業による当社技術とのシナジーを活用した新たな需要の開拓を進めております。また、ソリューション事業の早期確立に向け、2023年9月29日に株式会社サイバーコアの株式を取得し子会社といたしました。当社が培ってきた無線通信技術及び様々なカメラを中心としたセンシング技術と、株式会社サイバーコアが培ってきた画像AI技術やセンシングAI技術を掛け合わせることで、両社の強みを活かしたソリューションビジネスをより効率的且つ精力的に構築してまいります。その他分野としては、屋外建築鉄骨や鋼構造物の表面処理需要の継続的な確保に加え、LED航空障害灯や燃料電池といった環境負荷の低い製品において、積極的に需要開拓を進めております。

このような事業環境のもと、当事業分野では需要の取り込みと生産性の向上を積極的に図ってまいりましたが、部品等の長納期化による影響や原材料費等の高騰が、依然として続いております。

その結果、受注高は前年同期比29.8%減の96億9千2百万円、売上高は前年同期比12.2%減の80億3千4百万円となりました。また、セグメント損失（営業損失）につきましては、2億9千1百万円（前第2四半期連結累計期間は3億8千7百万円のセグメント損失）となりました。

#### ② 高周波関連事業

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置分野においては、自動車関連業界における設備投資需要は回復傾向にあり、また、世界的な半導体不足や部品等の長納期化による影響も徐々に改善の兆しが見えてきております。熱処理受託加工分野においても、自動車メーカー各社の生産調整の解消から、需要は回復傾向にありますが、エネルギーコストの高騰による原価上昇要因は依然として継続しております。高周波新領域関連分野においては、過熱水蒸気装置を用いた食品や廃棄物の処理における需要の創出を進めるため、過熱水蒸気技術の高度化、製品化に向けた周辺技術の検証を進めております。従来取引のなかった様々な機関や企業と実証実験を積み重ね、課題の検証、データ・ノウハウの蓄積を図っており、新たな事業領域の開拓に向けて着実に取り組みを進めております。

このような事業環境のもと、当事業分野においても原材料費やエネルギーコスト等の高騰による原価上昇要因が発生しておりますが、生産性の向上や販売価格の見直しによる利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比24.6%減の42億6千4百万円、売上高は前年同期比11.5%増の44億5千1百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比20.6%減の4億6千2百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億5千8百万円減少し521億7千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ70億5百万円減少し336億5千6百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産が6億5千5百万円、その他に含まれる預け金が3億5千1百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が47億5千4百万円、受取手形を含む売掛債権が34億2千6百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ40億4千7百万円増加し185億1千9百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が3億7千4百万円、のれんが13億9千7百万円、投資有価証券が9億6千1百万円、長期預金が10億円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億8百万円減少し75億5千9百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が13億3千4百万円、契約負債が2億4千4百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1千万円減少し41億5千4百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が5千5百万円増加したものの、退職給付に係る負債が2千8百万円、リース債務が1千8百万円、その他に含まれる長期未払金が1千5百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億3千9百万円減少し404億6千2百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が6億6千6百万円、為替換算調整勘定が3億6千1百万円それぞれ増加した一方で、利益剰余金が11億2千8百万円減少、自己株式の取得により自己株式が11億3千6百万円増加し純資産が減少したこと等が挙げられます。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を勘案し業績予想の見直しを行った結果、2023年5月11日付「2023年3月期決算短信」にて発表いたしました2024年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,759	15,004
受取手形	419	415
電子記録債権	1,537	1,795
完成工事未収入金	5,108	1,441
売掛金	3,175	3,331
契約資産	3,715	3,546
未成工事支出金	17	106
その他の棚卸資産	5,720	6,286
その他	1,211	1,732
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	40,662	33,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,179	11,164
機械装置及び運搬具	9,799	10,224
工具、器具及び備品	7,475	7,357
土地	2,251	2,256
リース資産	268	249
建設仮勘定	169	124
減価償却累計額	△24,614	△24,474
有形固定資産合計	6,529	6,903
無形固定資産		
のれん	—	1,397
その他	598	545
無形固定資産合計	598	1,942
投資その他の資産		
投資有価証券	4,549	5,510
長期貸付金	1	2
退職給付に係る資産	831	821
長期預金	—	1,000
繰延税金資産	886	1,020
その他	1,123	1,365
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	7,344	9,672
固定資産合計	14,472	18,519
資産合計	55,134	52,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,045	2,711
短期借入金	2,200	2,360
1年内返済予定の長期借入金	90	241
リース債務	48	43
未払法人税等	116	109
契約負債	728	483
完成工事補償引当金	18	17
製品保証引当金	83	78
賞与引当金	662	684
役員賞与引当金	9	—
工事損失引当金	6	27
関係会社整理損失引当金	76	23
その他	1,079	778
流動負債合計	9,168	7,559
固定負債		
長期借入金	1,260	1,316
リース債務	75	56
製品保証引当金	18	18
役員株式給付引当金	75	77
退職給付に係る負債	2,626	2,598
資産除去債務	49	49
その他	58	38
固定負債合計	4,164	4,154
負債合計	13,332	11,713
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,693	9,693
利益剰余金	25,019	23,891
自己株式	△3,897	△5,034
株主資本合計	39,589	37,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	1,402
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	494	855
退職給付に係る調整累計額	424	369
その他の包括利益累計額合計	1,658	2,628
非支配株主持分	553	508
純資産合計	41,801	40,462
負債純資産合計	55,134	52,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	4,383	4,160
製品売上高	8,744	8,310
その他の事業売上高	57	58
売上高合計	13,185	12,529
売上原価		
完成工事原価	4,208	3,958
製品売上原価	7,293	6,916
その他の事業売上原価	22	20
売上原価合計	11,523	10,895
売上総利益		
完成工事総利益	175	202
製品売上総利益	1,451	1,394
その他の事業総利益	35	37
売上総利益合計	1,662	1,633
販売費及び一般管理費	2,854	2,796
営業損失(△)	△1,192	△1,163
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	91	81
その他	348	134
営業外収益合計	449	226
営業外費用		
支払利息	13	19
コミットメントフィー	124	20
その他	26	61
営業外費用合計	163	101
経常損失(△)	△906	△1,037
特別利益		
投資有価証券売却益	105	—
特別利益合計	105	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△800	△1,037
法人税、住民税及び事業税	55	77
法人税等調整額	△201	△302
法人税等合計	△145	△224
四半期純損失(△)	△655	△812
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	△1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△637	△811



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△655	△812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	666
繰延ヘッジ損益	△33	△2
為替換算調整勘定	536	393
退職給付に係る調整額	△53	△55
その他の包括利益合計	335	1,002
四半期包括利益	△319	189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△390	159
非支配株主に係る四半期包括利益	70	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は棚卸資産のうち原材料及び貯蔵品の評価方法について、従来、移動平均法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、総平均法による原価法へ変更しております。

この評価方法の変更は、原材料及び貯蔵品の長納期化及び調達価格の変動状況を踏まえ、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,133	3,994	13,128	57	13,185	—	13,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	16	96	113	△113	—
計	9,150	3,994	13,144	154	13,299	△113	13,185
セグメント利益又は 損失(△)	△387	582	195	77	272	△1,465	△1,192

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,465百万円には、セグメント間取引消去△42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,422百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,019	4,451	12,471	58	12,529	—	12,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	14	80	95	△95	—
計	8,034	4,451	12,486	138	12,625	△95	12,529
セグメント利益又は 損失(△)	△291	462	170	70	241	△1,404	△1,163

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,404百万円には、セグメント間取引消去△35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,369百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	3,639	△34.5
高周波関連事業	4,611	7.1
合計	8,251	△16.3

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

## ②受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	9,692	△29.8	10,203	△24.4
高周波関連事業	4,264	△24.6	3,326	△24.8
合計	13,956	△28.3	13,530	△24.5

## ③売上実績

当第2四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	4,160	△5.1
設備・機材売上	3,858	△18.8
電気通信関連事業小計	8,019	△12.2
高周波関連事業	4,451	11.5
報告セグメント計	12,471	△5.0
その他	58	0.8
合計	12,529	△5.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。